

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	学校生活における児童生徒の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握することで、いじめや不登校の未然防止を図る。		主たる内容	北部、中部、南部の3箇所ですこやか教室を設置し、いじめや不登校の児童生徒や保護者の相談、指導等を行う。 全中学校に不登校傾向をもつ生徒へ個別に対応するスクール・ほっと・アシスタントを配置する。 アンケートを実施し、学校生活における児童生徒の意欲や満足感、及び学級集団の状態を把握する。結果を分析し、児童生徒個々の状況に合わせた支援を行う。					
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	小中学校不登校児童生徒 保護者		事業期間	平成2年度 ~					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・通級指導 3,661件 ・来室相談 1,104件 ・電話相談 1,390件 ・学校訪問 233件 ・家庭訪問 10件 ・通級者 68人		・通級指導 2,597件 ・来室相談 839件 ・電話相談 1,407件 ・学校訪問 241件 ・家庭訪問 2件 ・通級者 70人		【すこやか教室】 ・通級指導 2,185件 ・来室相談 812件 ・電話相談 1,231件 ・学校訪問 239件 ・家庭訪問 0件 ・通級者 59人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 5,164件		【すこやか教室】 ・通級指導 2,500件 ・来室相談 1,000件 ・電話相談 1,400件 ・学校訪問 240件 ・家庭訪問 5件 ・通級者 70人 【スクール・ほっと・アシスタント】 ・来室及び相談 5,500件		
成果		すこやか教室への通級やスクール・ほっと・アシスタントの指導により、心の安定を図りながら生活することができた。								
課題		小学校でも不登校傾向を持つ児童が増えてきているため、スクール・ほっと・アシスタントを配置したい。								
O 実績 V	指標名称（単位）			実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
	成果指標	中学校生徒の不登校の割合（％）		4.4	4.6	4.3	4.0	3		
	成果指標	小学校児童の不登校の割合（％）		0.6	0.7	0.8	0.7	0.5		
他市との比較検証	近隣すべての市で、教育相談事業が行われている。 【不登校の割合】 平成31年度：愛知県 中学校 4.08%、小学校 0.89% 平成31年度：全国 中学校 3.94%、小学校 0.83%									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		26,582	26,248	47,643	50,246	合計	47,643,288 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	20,301,734 円		
		一般財源	26,582	26,248	47,643	50,246	職員手当等	2,728,847 円		
	職員人件費 ②		1,620	1,617	1,941	1,733	報償費	18,142,000 円		
	総事業費（①+②）		28,202	27,865	49,584	51,979	旅費	546,610 円		
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
	2年度までの累積事業費		0							
	4年度以降の事業費見込		0							
				役務費		175,509 円				
				使用料及び賃借料		73,439 円				
				負担金、補助及び交付金		10,000 円				

会計名			いじめ及び不登校児童生徒指導事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 シ テ ム	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	多くの相談や来室指導があり、すこやか教室やスクール・ほっと・アシスタントは、必要な存在となっている。不登校傾向をもつ児童生徒にとって、社会性の育成や、基礎学力の確保は重要な課題であり、すこやか教室やスクール・ほっと・アシスタントの果たす役割は大きい。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	縦に長い刈谷市の場合、児童生徒が通うことを考慮すると、北部・中部・南部の3か所にすこやか教室を設置することは効率的である。また、小学校と比較して、不登校傾向をもつ生徒の割合が高い中学校へスクール・ほっと・アシスタントを配置することは、効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	不登校傾向をもつ児童生徒及びその保護者にとって、校内外に相談できる場所があることは重要かつ必要であり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	不登校傾向をもつ児童生徒の教育相談体制の充実を図るとともに、学校生活への適応を促し、また、子どもや保護者などからの相談に対応し、子どもの可能性を引き出す環境づくりに貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
不登校傾向をもつ児童生徒が直接相談したり、指導を受けたりできる施設として、本市のすこやか教室（適応指導教室）は、有効に機能している。 現状では、3教室体制、各教室3人の相談員で対応できている。 しかし、教材などが古くなってきていることから、今後は消耗品や教材の更新を考えていかなければならない。 スクール・ほっと・アシスタントを小学校にも配置していきたい。					

会計名 一般会計			学校教育活動支援事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	特別支援教育係	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	発達障害が心配される児童に対して、支援を必要とする児童が在籍している全小学校に支援指導補助員を配置する。 全小中学校及び特別支援学校に臨時休業中に生じた未指導分の補習等において、教員をサポートする学習指導員を配置する。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校教育活動を支援する支援員を配置し、発達障害が心配される児童に対して、その障害の状況に応じた適切な教育支援を行うことで、児童一人ひとりを大切に教育を推進する。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校	事業期間	平成17年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・支援員 支援指導補助員 32人		・支援員 支援指導補助員 37人		・支援員 支援指導補助員 38人 学習指導員 44人		・支援員 支援指導補助員 42人 学習指導員 41人	
成果		支援指導補助員が配置されたことにより、個別に支援を要する児童への細やかな対応ができるため、対象児童が速やかに授業に参加できるようになりつつあると同時に、学校への適応状況も改善し、いじめ・不登校の減少にも結びついている。							
課題		支援を必要とする児童、あるいは保護者が支援を希望する児童が増加しており、支援指導補助員を増員する必要がある。また、学校規模だけでなく、子ども一人ひとりの障害の程度をみて、支援補助員の配置を考える必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		支援が必要な児童に対する支援員の充足率（％）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標									—
他市との比較検証		以下の4市は本市における学校教育活動支援事業、特別支援学級児童生徒支援事業、肢体不自由児童生徒介助支援事業が一体となっている。 安城市 7,033.8万円 碧南市 3,094.5万円 知立市 2,336万円 高浜市 5,972.1万円							
C 事業コスト		単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①	34,587	40,031	75,078	150,295	合計	75,077,919円		
	財源	特定財源	0	0	17,512	34,924	報酬	65,583,482円	
		一般財源	34,587	40,031	57,566	115,371	職員手当等 旅費	7,695,327円 1,799,110円	
	職員人件費 ②	2,083	2,079	2,240	2,185				
	総事業費（①+②）	36,670	42,110	77,318	152,480				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		学習指導員配置事業費補助金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			学校教育活動支援事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	特別支援教育係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	通常学級に在籍する発達障害児に対して、教育活動の支援・補助をするための支援指導補助員を配置することは、障害のある児童にとっても、学級の他の児童にとっても必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	児童数700人以上の大規模校や、支援を必要とする児童の状況に応じて、複数配置をしている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	刈谷市立小学校の通常学級に在籍する発達障害の児童の教育活動を支援するための事業であり、市が主体となって実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	発達に障害のある児童の教育活動を支援するため支援指導補助員が配置されることで、学級の他の児童たちにも落ち着いた学習環境を整えることができている。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 通常学級に在籍する発達に障害のある児童の割合を学校ごとに調査する。 学校規模だけでなく、発達に障害のある児童の人数や障害の程度によって、配置数を決定する。 支援指導補助員の勤務日、勤務時間の確認は、勤務報告書によって行う。 学校教育活動支援指導補助員の支援により、安定した学校生活を送る児童が増えるよう、指導補助員同士で支援方法の情報交換を行う会を設定し、支援の必要な子どもたちが1人でも少なくなることを目指す。 					

会計名		学校司書配置事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	特別支援教育係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	○読書活動の支援を行う6人の学校司書の配置 ○資料の選択・収集・提供における援助及び助言 ○学校図書館等の掲示物の作成 ○児童・生徒への啓発活動 ○図書館ボランティア等の指導		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校司書を配置することにより、学校図書館の機能を充実させ、児童・生徒の読書量の向上を図る。 また、小学校で行っている保護者等による読書活動の援助をより効果的なものとする ことで、児童の読書活動の充実を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	児童生徒	事業期間	平成29年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。		中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。		中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させた。		中学校区ごとに1人の学校司書を配置し、学校図書館の機能を充実させる。	
成果		司書教諭を補助し、学校図書館をより活用したくなるよう、資料を選択・収集・提供する際の援助や助言をするとともに、学校図書館等の掲示物の作成や、児童・生徒への啓発活動を行うことができた。							
課題		図書ボランティアの指導を行い、児童・生徒の読書活動のさらなる充実を図る。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（小学6年生）（％）		—		—	76.3	78.0	80.0
活動指標		平日、学校の授業時間以外に読書をする児童の割合（小学1～6年生）（％）		—		—	64.3	66.0	68.0
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,864	5,603	6,950	8,184	合計	6,950,308 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	6,006,216 円	
		一般財源	2,864	5,603	6,950	8,184	職員手当等 旅費	771,892 円 172,200 円	
	職員人件費 ②		1,312	1,309	1,493	1,431			
	総事業費（①+②）		4,176	6,912	8,443	9,615			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			学校司書配置事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	特別支援教育係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	本を読むことにより、感性を磨き、表現力及び想像力を高め、人生をより豊かに生きるための力を身に付けさせることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	中学校区ごとに1名学校司書を配置し、学区内の小中学校を巡回する。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	読書活動に力を入れている本市としては、児童・生徒の読書への関心を高める上でも重要な事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	小学校で読書活動をしている保護者の活動をより効果的かつ円滑なものとするとともに、児童の読書活動の充実を図ることができる。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
市内の全中学校に1名、合計6名の学校司書を配置した中での学校図書館の様子を検証し、より活用される有効な方法を模索していく。					

会計名			私立高等学校等授業料補助事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	公私立学校間における保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等の原則を確保し、あわせて私立学校教育の振興に寄与する。	主たる内容	私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助（年額25,000円）を行う。						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	刈谷市私立高等学校等授業料補助金交付要綱							
		対象者	私立高等学校等在籍者の保護者	事業期間	平成3年度 ~					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		支給実績人数 920人 年額（上限） 18,000円/人		支給実績人数 939人 年額（上限） 18,000円/人		支給実績人数 729人 年額（上限） 25,000円/人		支給見込人数 1,000人 年額（上限） 25,000円/人		
成果		私立高等学校等在籍者の保護者に授業料の補助を行い、公私立学校間における保護者負担の格差是正を図った。また、市民だよりなどの広報の利用、各高等学校などへの周知にも取り組んだ。令和2年度には、補助金額の上限を18,000円から25,000円に引き上げ、要綱の改正を行った。								
課題		平成22年度から国の就学支援金の導入により、公立は実質授業料が無償化された。令和2年度より国と県が所得要件を引き上げ、私立も無償化の対象が大幅に増加した。しかし、一定の所得層は依然として負担があるため、補助金額を引き上げたが、市の授業料補助事業は継続が必要であり、今後も周知活動を拡大していきたい。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		年額上限（円）			18,000	18,000	25,000	25,000	25,000	
指標										
他市との比較検証		【所得基準・有】岡崎市：12,000円 安城市：18,000円・12,000円 知立市：15,000円 高浜市：24,000円・12,000円 西尾市：10,000円・12,000円・30,000円 碧南市：18,000円・12,000円 【所得基準・無】みよし市：12,000円								
C 事業コスト		単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①	16,299	16,722	17,551	25,007	合計	17,551,272 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	6,072 円		
		一般財源	16,299	16,722	17,551	25,007	負担金、補助及び交付金	17,545,200 円		
	職員人件費 ②	2,083	2,079	2,315	1,959					
	総事業費（①+②）	18,382	18,801	19,866	26,966					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			私立高等学校等授業料補助事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	学事係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	本年4月より国県による私立高等学校の授業料軽減補助制度がさらに拡充され、授業料は実質無償化となった。しかし、一定の所得層は依然として負担があり、市の授業料補助事業は継続が必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		高い	本年度より私学助成システムを導入し、円滑な私学助成事務を行うことができるようになった。また、対象者をデータ管理することにより、事務の迅速化が図られている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		普通	国県の授業料助成を受けられない所得層の世帯にも自己負担の軽減を図る事業であるため、市が実施することは妥当である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	所得制限を設けないため、私立高校等に通う生徒を持つすべての保護者が対象となり、授業料の実質無償化に貢献している。
	今後の方向性			<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
近年、通信制の私立高等学校に通う生徒が増加の傾向にある。本市では通信制課程は対象外であったが、生徒の進路状況等を鑑みて令和3年度より補助対象としていく。					

会計名			スクールガードリーダー配置事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり						
	目的	児童が安心して学ぶことができるよう、全小学校でスクールガードリーダーによる巡回やスクールガードに対する指導を行いながら効果的な安全体制を整備する。	主たる内容	警察OBのスクールガードリーダーを配置し、専門的な視点からスクールガードの指導や登下校時の巡回指導を行い、児童の安全を確保する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小学校、小学校児童及び保護者	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O A 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保した。		市内北部、中部、南部に、警察OBのスクールガードリーダーを各1人配置した。それぞれ250時間の活動計画で各小学校の安全体制及び登下校時の児童の安全を巡回指導等により確保する。	
成果		3人のスクールガードリーダーが、市内を北部、中部、南部に分けて、各学校を巡回し、通学路の安全管理体制を評価するとともに、各校のスクールガードを指導することにより、各校の安全管理についての意識が高まり、児童の安全が確保された。							
課題		スクールガードリーダーの巡回を希望する学校が同じ日、時刻に重なってしまい、各学校の要望に十分に答えることができなかった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		スクールガードリーダーの人数（人）			3	3	3	3	3
成果指標		登下校時の不審者情報件数（件）			21	12	19	15	10
他市との比較検証		安城市は、スクールガードリーダー2名 72万円の配置あり。碧南市は、スクールガードをPTAや地域のボランティア活動として実施している。高浜市、知立市は、同様の事業なし。							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,947	1,935	1,948	1,949	合計 1,947,880 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	1,865,000 円	
		一般財源	1,947	1,935	1,948	1,949	需用費	40,040 円	
	職員人件費 ②		1,080	1,078	1,045	979	役務費	42,840 円	
	総事業費（①+②）		3,027	3,013	2,993	2,928			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			スクールガードリーダー配置事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	1	3			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	交通事故の発生や不審者等の出没など、児童生徒を取り巻く危険はいっこうに無くならない。安全確保のため、より質の高い取り組みが必要である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	各校の安全確保に向けた取り組みの質を高めるため、市が専門的な知識や経験を持つ警察官OBを継続的に配置することは、効率的で効果的な事業推進に適切な方法である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	学校ごとの実情に応じた児童生徒の安全確保に向けた取り組みの質を高めるために、専門的な知識や経験を持った指導者による巡回や具体的な指導・助言は有効である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	安全・安心で地域に開かれた学校づくりとして、地域や家庭、行政などが一体となって通学時の安全対策、防犯対策の推進を図り、子どもの健全性の育成に取り組み、次世代を担う人材の育成に貢献している。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
<ul style="list-style-type: none"> 北部・中部・南部の小学校を巡回する3名体制は、妥当であると考えます。 各校の支援者（スクールガード）のほとんどが保護者であることから、指導的な立場である者からの助言は毎年度必要であるため、現在の体制を維持し、今後も児童生徒の安全に資する事業となるよう継続していく必要がある。 					

会計名 一般会計			学校保健振興事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	学校教育課			
10	7	1					担当係	指導係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	学校における保健管理を適切に行い、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。	主たる内容	○環境調査に必要な検査機器の消耗品の購入 ○学校給食配膳用白衣の購入 ○学校環境衛生基準に基づく環境衛生分析の実施 ○永久歯う蝕対策のためのフッ化物洗口の実施							
	関連計画										
	位置づけ	根拠法令									
	対象者	小中学校及び特別支援学校			事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
		・フッ化物洗口 16校		・フッ化物洗口 16校		・フッ化物洗口 3校 ・新型コロナウイルス感染症対策に必要な保健衛生用品等の購入 22校		・フッ化物洗口 16校			
成果		学校保健活動の振興を図ることができた。学校における感染症対策支援、子どもたちの学習保障支援を行うことができた。									
課題		費用対効果をさらに高めるため、使用薬剤（オラブリス）の検証が必要になる。新型コロナウイルス感染拡大予防の観点からフッ化物洗口を実施できなかった学校があった。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標	1校当たりの学校環境衛生検査実施回数（回）			1	1	1	1	1			
指標											
他市との比較検証	フッ化物洗口事業は、近隣市では、実施している。										
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳				
	事業費 ①		3,767	3,616	46,291	4,231	合計	46,290,565 円			
	財源	特定財源	0	0	21,750	0	需用費	1,353,975 円			
		一般財源	3,767	3,616	24,541	4,231	役務費	1,137,180 円			
	職員人件費 ②		1,543	1,540	1,643	1,657	委託料	43,518,959 円			
	総事業費（①+②）		5,310	5,156	47,934	5,888	負担金、補助及び交付金	280,451 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
2年度までの累積事業費		0		学校保健特別対策事業費補助金							
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			学校保健振興事業	担当部	教育部
一般会計				担当課	学校教育課
款	項	目		担当係	指導係
10	7	1			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	学校の環境衛生に関する調査や感染症の対策、保健活動に必要な事業を実施しており、児童生徒が安心、安全な学校生活を送るうえで、必要な事業である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	学校保健特別対策事業については、学校に事業委託することで、学校の判断で迅速かつ柔軟に、感染症対策を行うことができるので効率的である。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	学校の環境衛生の向上、教職員の保健意識の向上に向けた取組みは、学校設置者として実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	学校保健活動の振興を通じ、安心、安全な学校づくりに寄与しており、市民サービスの向上につながっている。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
学校保健、学校安全の推進のために、この事業は今後も継続していく必要がある。 学校保健特別対策事業については、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況や、国の感染対策に向けた予算措置等の状況など、注視していく必要がある。					

会計名 一般会計			学齢簿システム導入事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	学事係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	ホストコンピュータ廃止に伴い、現在行っている事務ができなくなるため、正確な学齢簿事務を速やかに実施できるよう新規システムの導入を図る。				主たる内容	住基システムと連動し、住民票と整合性のとれた学齢簿編成事務及び就学前健診通知・就学通知書を一括出力するシステムを導入する。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者					事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
				学齢簿システムの導入						
成果		住基システムと連動した整合性のある学齢簿編成事務ができるようになり、異動がすぐ反映されるようになった。また、今まで紙で管理していた学齢簿をデータで管理することにより、学校現場での事務軽減につながった。								
課題		導入時点以降の情報は常に最新だが、導入時より前の学区外や区域外等の情報は反映されず、紙の学齢簿も当面は保存する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		打ち合わせ実施回数					9			
活動指標										
他市との比較検証		刈谷市独自事業のため、他市では実施なし。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	11,775	0	合計	11,775,280 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	11,775,280 円		
		一般財源	0	0	11,775	0				
	職員人件費 ②		0	0	149	0				
	総事業費（①+②）		0	0	11,924	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			就学援助システム導入事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	目的 審査や名簿の作成等、多くの手間と時間を費やしている一連の事務の効率化を図るため、正確な事務を速やかに実施できるよう新規システムの導入を図る。				主たる内容	主たる内容 就学援助及び特別支援教育就学奨励費制度において、住基・児童扶養手当・税情報等と連携させ、申請内容の登録、審査、名簿及び関連帳票の作成など一連の事務ができるシステムを導入する。		
	位置づけ	関連計画 根拠法令							
	対象者					事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
						就学援助システム導入			
		成果	システムを導入し、児童扶養手当や税情報等を連携させたことにより、申請を受理してから審査結果を通知するまでの処理時間を短縮することができ、事務の効率化につながった。						
課題		法改正やレベルアップ等によるシステム改修の際、システムへの影響の有無について漏れのないよう確認する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	打ち合わせ実施回数（回）			-	-	6	-	-	
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	13,245	0	合計	13,245,375 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	13,245,375 円	
		一般財源	0	0	13,245	0			
	職員人件費 ②		0	0	149	0			
	総事業費（①+②）		0	0	13,394	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			私学助成システム導入事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	ホストコンピュータ廃止に伴い、現在行っている私学助成事務ができなくなるため、正確な事務を速やかに実施できるよう新規システムの導入を図る。			主たる内容	現在行っている助成金申請者の登録や学校別生徒確認リストの打出、振込先口座情報の登録や振込データ及び通知の作成など一連の業務ができるシステムを導入する。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者				事業期間	令和2年度 ~ 令和2年度			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
_____		_____		私学助成システム導入		_____			
成果		新システムを導入し、円滑な私学助成事務を行うことができるようになった。また、紙ベースの台帳で管理していた対象者リスト等もデータで管理することにより、問い合わせ等にも迅速に対応できるようになった。							
課題		今後変更される運用について、対応していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		打ち合わせ実施回数					20		
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	4,686	0	合計	4,686,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	4,686,000 円	
		一般財源	0	0	4,686	0			
	職員人件費 ②		0	0	149	0			
	総事業費（①+②）		0	0	4,835	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			創意ある学校づくり事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	「創意ある学校づくり」に継続的に取り組むことで、小中学校及び特別支援学校の教育水準の向上とともに、心豊かな児童生徒の育成を図る。			主たる内容	各学校が、地域の人材による本物体験、伝統文化等を生かした学習を通して、特色のある学校行事を運営する。				
	位置づけ	関連計画	教育大綱							
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律							
	対象者	小中学校			事業期間	平成9年度 ~				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		小学校15校と中学校6校が取り組む。<主な取り組み>双葉小における伝統文化の継承地域の著名人である加藤与五郎博士の生き方を学び、学校の伝統である与五郎劇を上演した。		小学校15校と中学校6校が取り組む。<主な取り組み>亀城小における伝統・文化を愛する心を育む取り組み地域の人材を講師として、和装、箏、茶道を体験した。また、万燈祭りのお囃子の練習に取り組んだ。		小学校15校と中学校6校が取り組む。<主な取り組み>衣浦小における伝統・文化を愛する心を育む取り組み地域の人材を講師として、木工・彫刻講座を実施した。また、地域の人材を講師として、箏の演奏会、体験授業を実施した。		小学校15校と中学校6校が取り組む。<主な取り組み>刈谷東中における質の高い授業の創造のための取り組み和装文化の専門家を講師として招聘し、実際にゆかたを着ることで和装文化の素晴らしさを体験する。		
成果		全小中学校において、各校の特色を生かして「創意ある学校づくり」を実践している。こうした取り組みの中で、主に地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習を通して、心豊かな児童生徒の育成を図ることができている。								
課題		地域の人材による本物体験、伝統文化を生かした学習などの機会が子どもたちの生きる力の育成に繋がるよう、きめ細やかな指導に努める。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある生徒の割合【小学校】（％）				57.4	63.3	54.9	64.0	65.0
成果指標		地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある生徒の割合【中学校】（％）				31.7	39.3	28.1	40.0	41.0
他市との比較検証		碧南市	魅力ある学校づくり事業	全12校	173万円					
		安城市	魅力ある学校づくり事業		廃止					
	知立市	魅力ある学校づくり事業	全10校	500万円						
	高浜市	特色ある学校づくり事業	全7校	76万円						
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,600	13,600	13,600	13,000	合計	13,600,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	13,600,000 円		
		一般財源	13,600	13,600	13,600	13,000				
	職員人件費 ②		2,315	2,310	2,315	2,185				
	総事業費（①+②）		15,915	15,910	15,915	15,185				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費			0					
4年度以降の事業費見込			0							

会計名			総合的な学習実施事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	各小中学校の実態及び課題に応じた総合的な学習を推進し、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てる。 この総合的な学習を推進するため各校の裁量で進める学習の支援を図る。			主たる内容	総合的な学習の時間を使って、国際理解、情報、環境、福祉、健康などの今日的な課題、子どもの興味関心に合わせた課題、地域や学校の特色に応じた課題などの学習活動を行う小中学校に対し、補助金を交付する。 【総合的な学習の時間】 週2時間、小学校3年生～中学校3年生			
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令	学習指導要領						
	対象者	小中学校		事業期間	平成12年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		【課題別取組み状況】		【課題別取組み予定】		【課題別取組み予定】		【課題別取組み予定】	
・国際理解		3校	・国際理解	3校	・国際理解	1校	・国際理解	1校	
・情報		1校	・情報	2校	・情報	3校	・情報	3校	
・環境		12校	・環境	14校	・環境	13校	・環境	7校	
・福祉		8校	・福祉	9校	・福祉	7校	・福祉	7校	
・健康		2校	・健康	2校	・健康	8校	・健康	0校	
・防災		5校	・防災	4校	・防災	4校	・防災	4校	
・キャリア教育		16校	・キャリア教育	16校	・キャリア教育	17校	・キャリア教育	11校	
・伝統		11校	・伝統	7校	・伝統	11校	・伝統	5校	
・地域	11校	・地域	14校	・地域	12校	・地域	12校		
成果	子どもたちが自ら身近な問題を見つけ、自分たちの力で解決していこうとする積極的な態度が見られ、生きる力の育成がはかられた。								
課題	平成30年10月15日より、総合的な学習の時間の一定割合（1/4程度）は、学校外での学習についても、授業として位置づけられることになったが、学校外における授業を行う条件を十分に明確にできず、実施することが困難であった。								
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標	将来の夢や目標のある児童の割合（小学6年生）（％）		85.2	82.1	87.6	90.0	90.0		
成果指標	将来の夢や目標のある生徒の割合（中学3年生）（％）		69.7	68.6	88.7	90.0	90.0		
他市との比較検証	安城市 29校 576.2万円。 碧南市、高浜市、知立市は、総合的な学習の時間にかかる予算配当は行っていない。								
C 事業 コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,782	2,781	2,856	2,752	合計 2,856,025 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費 30,000 円		
		一般財源	2,782	2,781	2,856	2,752	負担金、補助及び交付金 2,826,025 円		
	職員人件費 ②		2,469	2,465	2,389	2,335			
	総事業費（①+②）		5,251	5,246	5,245	5,087			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			特別支援教育活動事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	1	3								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・刈谷市特別支援教育連携協議会の運営 ・刈谷市特別支援教育推進協議会への委託 ・刈谷市教育支援委員会の運営等 			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	障害のある児童生徒のニーズにあった教育的支援を行い、児童生徒の社会性、協調性を伸ばす。関係機関とのネットワークの形成を図り、特別支援教育の深化向上を目指す。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者		事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育連携協議会を2回開催した。必要に応じて、小委員会を開催した。 ・特別支援教育推進協議会として合同運動会、合同宿泊訓練など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育連携協議会を2回開催した。必要に応じて、小委員会を開催した。 ・特別支援教育推進協議会として合同運動会、交流会など、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育連携協議会の小委員会を1回開催した。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催した。 ・教育支援委員会を2回開催した。 		<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育連携協議会を2回開催する。必要に応じて、小委員会を開催する。 ・特別支援教育推進協議会として、特別支援学級の児童生徒のための行事を開催する。 ・教育支援委員会を2回開催する。 		
成果		特別支援教育連携協議会、特別支援教育推進協議会、教育支援委員会とそれぞれの組織がうまく機能し、障害のある子どもたちの支援を行うことができた。								
課題		特別支援教育連携協議会の小委員会の開催が少なかった。連携協議会をさらに充実させるために、小委員会において課題を整理する必要がある。								
O 実施	指標名称（単位）		実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
	活動指標	適正な就学指導に向けた保護者向け就学支援相談会の実施回数(回)	3	3	3	3	3			
他市との比較検証	安城市 特別支援教育推進事業 52.5万円、報償費 4.5万円、特別支援教育支援事業委託料 48万円 碧南市 特別支援教育推進事業 14.4万円、特別支援教育・通級教室実施事業 33.7万円 知立市 発達障害児等支援事業 34万円、通級指導対応教員233.6万円、就学指導発達診断員30万円、報奨金20万円									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		1,979	2,290	2,238	2,736	合計 2,238,352 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 90,000 円			
		一般財源	1,979	2,290	2,238	2,736	需用費 8,832 円			
	職員人件費 ②		3,009	3,004	2,912	2,938	委託料 2,128,520 円			
	総事業費（①+②）		4,988	5,294	5,150	5,674	負担金、補助及び交付金 11,000 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称					
	2年度までの累積事業費		0							
	4年度以降の事業費見込		0							

会計名		理数大好き推進事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	理数大好き推進協議会へ事業委託するとともに、各小中学校が実施する理科研究発表や各種研究物の出品、応募等を支援する。 このことにより、児童生徒の科学技術への興味・関心を高め、観察・実験などの探究活動や自然及び科学技術にふれる機会を増やす。 また、教員による教材開発等の一層の充実と拡大を図り、理数に興味を示す児童生徒の育成を図る。			主たる内容	理数大好き推進協議会への事業委託及び小中学校への理科研究補助を行う。 【理数大好き推進協議会】 ○理科研究 ○創意工夫工作ガイドの発行 ○生活創意工夫展での算数数学おもしろランドの開設 ○化石採集・地層見学会 ○先端科学技術見学会 （トヨタ系企業の協力による） ○理科教育研修事業 ○自然科学体験講座			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小中学校児童生徒 教員			事業期間	平成21年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<児童・生徒対象> ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・エネルギー関係事業所見学会・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ・教材開発研修の実施		<児童・生徒対象> ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・エネルギー関係事業所見学会・化石採集地層見学会・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ・教材開発研修の実施		<児童・生徒対象> ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行 ・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催 <教員対象> ・教材開発研修の実施		<児童・生徒対象> ・理科研究・創意工夫工作ガイドの発行予定 ・理科研究発表会・算数数学おもしろランドの開催予定 <教員対象> ・教材開発研修の実施予定	
成果		刈谷市では長年、科学教育に力を注いできている。理数大好き推進協議会へ事業を委託することにより、理科研究発表会の開催や創意工夫工作ガイドの発刊、様々な科学技術見学会等を充実させることができ、児童生徒の創造性を育み、科学を好きな子の育成ができています。							
課題		化石採集地層見学会の参加希望者が多く、全員の希望をかなえられない状況である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		数学が好きな生徒の割合（％）			55.8	61	58.2	60	65
成果指標		理科研究・創意工夫工作の全国入選数（点）			72	77	62	70	80
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,700	4,700	4,700	4,280	合計 4,700,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 2,000,000 円		
		一般財源	4,700	4,700	4,700	4,280	負担金、補助及び交付金 2,700,000 円		
	職員人件費 ②		1,466	1,463	1,419	1,281			
	総事業費（①+②）		6,166	6,163	6,119	5,561			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保育体験実施事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	次世代の親を育成するため、中学生に乳幼児と接したり、幼い子どもの世話を体験する機会を与え、豊かな心を育成する。			主たる内容	中学校3年生の家庭科の保育学習の時間を中心に幼児園等に出かけ、幼児と遊ぶ体験をする。事前に幼児の発達段階やふさわしい遊びについて学習した上で、手作りのおもちゃ等を準備する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	中学校生徒		事業期間	平成18年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図った。		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、保育体験を実施しなかった。		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、幼稚園等に出かけ、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居の読み聞かせを行ったりすることで、保育学習の充実を図る。		
成果		中学校の家庭科の保育学習の時間を中心に、市内全中学校の3年生が、実際に幼稚園等に出掛け、事前に準備した手作りのおもちゃや紙芝居等を使って、幼児と遊ぶ体験をしたことで、生徒たちが幼児への関心と理解を深め、かかわり方を工夫できるようになった。また、生徒たちは、次世代の親として成長していく過程で理解・体験すべき内容を知ることができ、思いやりの心を育む上で大変よい成果を得ることができた。								
課題		各校ごとに、事前に幼稚園や保育園に出向き、園との共通理解のもとで取り組んでいる。全中学校が行うようになってきたので、学校と園との日程調整が難しくなってきている。								
O 計画 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	生徒1人あたりの幼児についての学習時間数（時間）			16	16	16	16	16	
指標										
他市との比較検証										
C 事業 コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		841	793	782	867	合計		781,800円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料		781,800円	
		一般財源	841	793	782	867				
	職員人件費②		463	462	448	452				
	総事業費（①+②）		1,304	1,255	1,230	1,319				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			進路指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	中学生の高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図る。		主たる内容	高校進学、就職指導を目的とした生徒の将来への適切な指導の充実を図るため以下の内容等を刈谷市教育研究会へ事業を委託する。 ○進路指導計画、指導の進め方の検討 ○進路状況の調査 ○高等学校の特色の分析 ○事業所の特色の分析 ○志願状況の分析検討				
	関連計画								
	位置づけ	根拠法令							
	対象者	中学校3年生		事業期間	～				
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・国公立	64.1%	・国公立	62.0%	・国公立	65.1%	生徒の個に応じた適切な進路を決定する。	
・私立		22.9%	・私立	23.5%	・私立	22.4%			
・定時制		2.6%	・定時制	2.7%	・定時制	2.0%			
・通信制		7.6%	・通信制	8.8%	・通信制	1.7%			
・高等専門学校		0.4%	・高等専門学校	0.6%	・高等専門学校	0.5%			
・特別支援学校		0.7%	・特別支援学校	1.2%	・特別支援学校	1.3%			
・専修学校		0.4%	・専修学校	0.1%	・専修学校	6.4%			
・就職		0.1%	・就職	0.2%	・就職	0.2%			
・その他		0.7%	・その他	0.9%	・その他	0.4%			
成果	生徒の進路希望の実現に向け、保護者と連絡を密に取り、必要な資料やデータを提示する中で、該当生徒の適正や可能性を模索し、自己実現に近づく進路指導を行った。								
課題	中学校卒業者の雇用が少なく、就職希望者が就職できずにアルバイトや家事従事になってしまう。進路が未定にならないように指導をしなければならない。								
O 実績 V	指標名称（単位）			実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	成果指標	高等学校等への進学率（％）		99.2	99.6	99.6	99.6	99.7	
	成果指標	進路未定者（％）		0.7	0.3	0.4	0.3	0.2	
他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,241	4,241	4,241	4,000	合計 4,241,000 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料 4,241,000 円		
		一般財源	4,241	4,241	4,241	4,000			
	職員人件費 ②		1,929	1,925	2,165	1,883			
	総事業費（①+②）		6,170	6,166	6,406	5,883			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			少人数授業充実事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	少人数授業を充実することにより、一人ひとりの児童にきめ細かな指導を行ない、学力の向上及び生活指導の充実を図る。			主たる内容	○全ての小学校で少人数授業を実施 ○授業時間 週20時間 ○加配非常勤講師 36名			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小学校	事業期間	平成15年度～					
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用した。		小学校15校（全校）へ、少人数授業に対応するための非常勤講師を36名雇用する。			
成果		少人数授業を行うことにより、算数を始めとする各教科において学習内容の理解度が高まったという成果を得ている。また、22年度から増加した6名の非常勤講師による体育や音楽の実技指導は、子どもたちのやる気を大いに喚起させている。							
課題		今後は、体力向上を図る上でも、体育の少人数授業をさらに充実させることが必要である。また、中学校への配置についても検討する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		非常勤講師数（人）			36	36	36	36	37
成果指標		標準学力テスト（算数）偏差値（指数）			52.8	51.5	52.2	53	54
他市との比較検証		少人数授業非常勤は、県費で配置されるが、不足分を各市で予算化し補っている。碧南市は少人数授業9名 3,270万円(小学校1～3年)を配置、高浜市は少人数授業11名 2,573万円(小中学校)を配置、安城市は少人数加配(常勤)31名 少人数授業3名 1億7343.3万円							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		73,836	74,088	91,446	0	合計	91,445,653 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	79,036,020 円	
		一般財源	73,836	74,088	91,446	0	職員手当等	11,252,703 円	
	職員人件費 ②		2,315	2,310	2,762	2,335	旅費	1,156,930 円	
	総事業費（①+②）		76,151	76,398	94,208	2,335			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		小中学校英語指導補助事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	国際的視野をもたせる必要があるという考えのもと、子どもたちに外国語によるコミュニケーション能力を身に付ける。 児童生徒が外国人講師と触れ合い、生きた英語を学ぶことにより、英語に対する興味・関心を深め、英語学習の充実を図る。	主たる内容	小中学校英語指導業務を委託する。 ・外国人英語指導講師を小中学校に派遣し、担任教師とともに英語授業を行う。 ・小中学校の現職教育の指導助言を必要に応じて行う。 ・カリヤイングリッシュフェスティバルの審査員を行う。					
	位置づけ	関連計画	教育大綱、学習指導要領						
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童生徒	事業期間	平成12年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校7名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各50時間 3、4年生 各15時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校7名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各50時間 3、4年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校11名 ・小学校1学級あたりの年間活動時間数 5、6年生 各70時間 3、4年生 各35時間		・外国人英語指導講師 中学校3名、小学校11名 ・小学校1学級あたりの年間活動予定時間数 5、6年生 各70時間 3、4年生 各35時間	
成果		担任教員がALTと授業を行うことができ、外国語活動が充実し、活性化を図ることができた。子どもたちがネイティブな発音に触れ、自然に会話できるようになっている。外国の方と会話することができた経験は、子どもたちの自信につながっている。							
課題		副教材が変更されたことにより、小学校外国語活動の授業内容も修正が必要となる。 英語による言語活動が求められているが、子どもたちの「できた」「分かった」という思いをより強くするには、日本語による言語活動も状況によっては、必要になってくる。子どもたちの実態にあわせ、外国人講師の活用の仕方を工夫したい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合（50%以上）【中学校】（%）		81.8	79	81	81	83	
成果指標		英語の授業では、英語に興味をもって、先生や友達と英語で話しているか【小学校】（%）		70	72	74	74	76	
他市との比較検証		碧海5市においても、同様の英語指導助手派遣事業は行われている。 本市では、ALTとの役割分担が効果的に行われるように、市独自で作成した小学校の年間の指導案をALTと共有している。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		54,756	55,263	78,078	78,078	合計	78,078,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	78,078,000 円	
		一般財源	54,756	55,263	78,078	78,078			
	職員人件費 ②		849	847	1,344	1,205			
	総事業費（①+②）		55,605	56,110	79,422	79,283			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			外国人児童等指導事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	【巡回指導】 語学指導員（ポルトガル語1人、タガログ語2人、中国語1人）が、児童生徒の状況や要望に応じ、児童生徒及び保護者の相談等に対応するため計画的に小中学校の巡回指導を行う。 【プレスクール（拠点校指導）】 語学相談員（ポルトガル語1人、タガログ語3人）が、かりがね小学校と朝日小学校を拠点校として、日本語教育等の初期指導を行う。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	ポルトガル語（ブラジル人）、タガログ語（フィリピン人）及び中国語に対応する語学指導員を小中学校へ派遣、または語学相談員を拠点校に配置するなどして、外国人児童生徒に生活適応支援や語学指導等を行うことにより、外国人児童生徒の教育支援及び学校生活の充実を図る。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校外国人児童生徒	事業期間	平成4年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生37人、中学生22人 ・タガログ語 小学生71人、中学生35人 ・中国語 小学生16人、中学生12人 【プレスクール】 小学生25人、中学生4人 ※3月調査による		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生45人、中学生20人 ・タガログ語 小学生70人、中学生35人 ・中国語 小学生15人、中学生10人 【プレスクール】 小学生25人、中学生10人		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生29人、中学生13人 ・タガログ語 小学生54人、中学生31人 ・中国語 小学生10人、中学生7人 【プレスクール】 小学生22人、中学生12人		【巡回指導】 ・ポルトガル語 小学生19人、中学生7人 ・タガログ語 小学生45人、中学生40人 ・中国語 小学生13人、中学生10人 【プレスクール】 小学生13人、中学生7人	
成果		語学指導員、語学相談員により、個に応じたきめ細かな指導ができた。							
課題		・タガログ語の翻訳件数が増加し、語学指導員の翻訳作業が時間外になることがあった。 ・プレスクールに通う生徒が増えたことにより、一人一人の職員の業務内容が増加した。							
指標名称（単位）			実績値		目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		語学指導員・語学相談員数（人）		7	7	8	8	8	
成果指標		外国人生徒の高等学校等への進学割合（%）		84	90	90	90	93	
他市との比較検証		碧南市の語学指導員は、ポルトガル語3人、スペイン語1人、他の言語3人 プレ委託等 846.2万円 安城市の語学相談員は、ポルトガル語4人、タガログ語3.5人 中国語0.5人 プレ委託等 2,560万円 知立市の早期適応指導員3人904万円、日本語指導助手2人757.4万円 日本語翻訳者421.6万円 高浜市の早期体対応指導員 通訳							
C 事業 コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		17,098	19,654	20,363	22,434	合計 20,363,404 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	20,227,502 円	
		一般財源	17,098	19,654	20,363	22,434	需用費	119,415 円	
	職員人件費 ②		1,157	1,155	1,344	1,356	役務費	16,487 円	
	総事業費（①+②）		18,255	20,809	21,707	23,790			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			心の教室相談員事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3			担当係	指導係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	全中学校に、生徒が悩み等を気軽に話すことができ、ストレスを和らげる第三者的な存在となり得る者を心の教室相談員として生徒の身近に配置し、生徒が心のゆとりをもてるような環境を提供する。			主たる内容	全中学校に、週3日～5日、1日4時間、年間680時間、大学生等を心の教室相談員として配置する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	中学校生徒			事業期間	平成10年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		各中学校に1名または2名の相談員を、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置した。		各中学校に1名または2名の相談員を、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置した。		各中学校に1名または2名の相談員を、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置した。		各中学校に1名または2名の相談員を、各校合計で週に5日、1日4時間、年間680時間、配置する。	
成果		人間関係などで悩みを持った生徒が気軽に相談でき、生徒の精神的なストレスを軽減することができている。							
課題		生徒の問題が多様化してきており、相談時間の増加が望まれる。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	中学校生徒の不登校の割合（％）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
指標			4.4	4.6	4.3	4	3		
他市との比較検証	高浜市では「スクールヘルパー」、知立市では「あいフレンド指導員」、碧南市では「ハートフレンド」を配置し、同様の取り組みを行っている。								
C 事業コスト 建設事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,233	4,230	4,039	4,620	合計 4,039,273 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 3,870,000 円		
		一般財源	4,233	4,230	4,039	4,620	需用費 169,273 円		
	職員人件費 ②		1,080	1,078	1,643	1,507			
	総事業費（①+②）		5,313	5,308	5,682	6,127			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名			特別支援学級児童生徒支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級に在籍する特に重度な障害等のある児童生徒に対して、その障害の状態に応じ、適切な教育支援及び介助支援を行う。 経緯 平成25年9月1日からの学校教育法施行令の一部改正により、従来特別支援学校に就学してきた障害の重い児童生徒が通常の小中学校に就学することが多くなっており、特別支援学級の児童生徒に十分な指導が行き届かない状態がある。		主たる内容	市内小中学校の特別支援学級（知的障害学級・自閉症情緒障害学級・病弱学級等）在籍の児童生徒のうち、重複障害のある特に支援の必要な児童生徒について適切な教育支援を行うとともに、他の特別支援学級在籍の児童生徒にも十分な教育活動を行うために、児童生徒の障害の状態に応じ、適切な教育支援を行う支援員を配置する。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		【配置校】 ・富士松中 ・雁が音中 ・亀城小 ・小高原小 ・日高小 ・衣浦小 ・住吉小 ・かりがね小 ・平成小		【配置校】 ・刈谷東中 ・富士松中 ・雁が音中 ・亀城小 ・小高原小 ・衣浦小 ・住吉小 ・かりがね小		【配置校】 ・雁が音中 ・富士松中 ・小高原小 ・日高小 ・衣浦小 ・住吉小 ・かりがね小 ・富士松南小		【配置校】 ・刈谷東中 ・富士松中 ・雁が音中 ・亀城小 ・小高原小 ・日高小 ・衣浦小 ・住吉小 ・平成小	
成果		支援指導補助員が配置されたことにより、特別支援学級に在籍する児童生徒にきめ細かい支援や指導ができるようになった。							
課題		より専門的な知識や技能をもった支援指導補助員を配置することでその子に応じた支援や指導ができるようにしていきたい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		特別支援学級児童生徒支援指導補助員（人）			23	20	20	21	25
活動指標		支援が必要な児童生徒に対する支援指導補助員の充足率（%）			100	100	100	100	100
他市との比較検証		以下の4市は本市における学校教育活動支援事業、特別支援学級児童生徒支援事業、肢体不自由児童生徒介助支援事業が一体となっている。 安城市 7,033.8万円 碧南市 3,094.5万円 知立市 2,336万円 高浜市 5,972.1万円							
C 事業 コスト 建設 事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		24,604	21,446	24,663	0	合計	24,662,884 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	21,427,679 円	
		一般財源	24,604	21,446	24,663	0	職員手当等 旅費	2,746,815 円 488,390 円	
	職員人件費 ②		2,083	2,079	2,091	2,034			
	総事業費（①+②）		26,687	23,525	26,754	2,034			
建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
	2年度までの累積事業費		0						
	4年度以降の事業費見込		0						

会計名			肢体不自由児童生徒介助支援事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	肢体不自由な児童生徒は、移動、食事、排泄、衣服の着脱等、困難な状況に陥る場合があり、対象児童生徒の学校生活を支援するため介助支援員を配置する。	主たる内容	特に下肢に障害のある児童生徒に対して、その障害に応じて適切な介助を行うため、該当校に配置する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小中学校		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		(配置校) 小高原小、日高小、衣浦小、かりがね小、富士松北小、小垣江小、朝日小、刈谷南中、刈谷東中、富士松中、雁が音中		(配置校) 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、富士松東小、小垣江小、朝日小、刈谷南中、刈谷東中、雁が音中		(配置校) 亀城小、小高原小、日高小、衣浦小、平成小、富士松東小、小垣江小、朝日小、刈谷南中、刈谷東中、富士松中		(配置校) 小高原小、日高小、衣浦小、平成小、富士松南小、富士松東小、朝日中	
成果		介助支援員を配置することにより、肢体不自由児童生徒に対して適切な介助ができた。							
課題		より専門的な知識、技能をもった介助支援員を配置することで、児童生徒に機能訓練的な指導をしたい。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		肢体不自由児童生徒介助支援員人数（人）			14	13	12	8	10
成果指標		介助支援が必要な児童生徒に対する介助支援員の充足率（%）			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
他市との比較検証		以下の4市は本市における学校教育活動支援事業、特別支援学級児童生徒支援事業、肢体不自由児童生徒介助支援事業が一体となっている。 安城市 7,033.8万円 碧南市 3,094.5万円 知立市 2,336万円 高浜市 5,972.1万円							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		14,717	14,009	15,543	0	合計	15,543,213 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	13,498,900 円	
		一般財源	14,717	14,009	15,543	0	職員手当等	1,730,733 円	
	職員人件費 ②		2,083	2,079	2,091	2,034	旅費	313,580 円	
	総事業費（①+②）		16,800	16,088	17,634	2,034			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			養護教諭支援員配置事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	養護教諭が付き添う宿泊を伴う行事（修学旅行、みどりの学校等）及び校外における養護教諭を対象とした研修、会議等への参加により、学校に養護教諭が不在となる間、学校に養護教諭支援員を配置し、児童生徒のけがや病気への対応が十分にできるようにし、学校の安全面での強化を図る。			主たる内容	宿泊を伴う学校行事及び校外での研修・会議の参加により養護教諭が不在となる場合に、養護教諭支援員を計画的に配置し、学校での養護教諭の業務を行う。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校		事業期間	平成27年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		宿泊を伴う学校行事により養護教諭が不在になる場合の、学校での養護教諭業務 支援員数 8名 配置日数 100日		宿泊を伴う学校行事や研修により養護教諭が不在になる場合の、学校での養護教諭業務 支援員数 21名 配置日数 120日		宿泊を伴う学校行事や研修により養護教諭が不在になる場合の、学校での養護教諭業務 支援員数 21名 配置日数 54日		宿泊を伴う学校行事や研修により養護教諭が不在になる場合の、学校での養護教諭業務 支援員数 21名 配置日数 120日	
成果		養護教諭不在中の学校で、児童生徒のけがや病気に対し、専門的な知識をもって対応することができた。児童生徒の安全確保と教職員の負担を軽減することができた。							
課題		健康診断等、養護教諭が複数必要な場面においても活用できるとよい。人材確保が難しいため、看護師の派遣も検討できるとよい。令和2年度はコロナ禍で学校行事等が中止となったため、配置日数が少なくなった。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		養護教諭支援員配置日数（日）			100	120	54	120	120
指標									
他市との比較検証		碧南市：支援員5名 修学旅行・みどりの学校・代休 ¥1,540/時間 86.5万円 安城市：301.9万円 ¥2,920/時間 高浜市：なし							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費①		2,004	2,079	994	0	合計 994,005円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬旅費 982,695円		
		一般財源	2,004	2,079	994	0	11,310円		
	職員人件費②		463	462	448	452			
	総事業費（①+②）		2,467	2,541	1,442	452			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			児童生徒学力等調査事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	児童生徒の学力定着度を客観的に把握し、確かな学力を身に付けさせるための標準学力調査及び知能検査用品を購入する。			主たる内容	・標準学力調査 小4 国・社・算・理 小5 国・社・算・理・意識調査 小6 国・社・算・理 中1 国・社・数・理 中2 国・社・数・理・英・意識調査 中3 国・社・数・理・英 ・知能検査 小2・小4・小6・中1・中3 実施			
	位置づけ	関連計画							
			根拠法令						
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		小学校4～6年、中学校1～3年で実施 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施		小学校4～6年、中学校1～3年で実施予定 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施		小学校4～6年、中学校1～3年で実施 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施		小学校4～6年、中学校1～3年で実施予定 小学校2,4,6年、中学校1,3年で知能検査を実施予定	
成果		全学校が4月に実施し、実施結果を基に1学期中に対策を立てることができる本学力調査は大変意義深いものである。刈谷市の教育水準や児童生徒の学習の定着度を把握し、学習指導、学校経営に役立っている。							
課題		小学校の理科が偏差値50を下回っているので、基礎学力の定着を図る必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		小中学校各教科偏差値平均50以上の割合（％）			93	89	88	90	95
成果指標		小学校理科（4～6年）の偏差値50以上の学年の割合（％）			66	67	42	50	60
他市との比較検証		碧南市、安城市、知立市、高浜市は学校ごとに判断して、保護者負担で実施している。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		15,749	15,625	16,361	17,701	合計	16,361,054 円	
	財源	特定財源	3,293	3,256	3,259	3,856	需用費	16,361,054 円	
		一般財源	12,456	12,369	13,102	13,845			
	職員人件費 ②		2,006	2,002	2,315	2,109			
	総事業費（①+②）		17,755	17,627	18,676	19,810			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		教育課程実施状況調査負担金					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			理科観察実験支援事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	地域の人材を観察実験アシスタントとして配置し、新学習指導要領のポイントである観察実験を重視した理科教育を実現する環境整備を図る。 小学校は、理科の専門ではない教員も理科の授業を行うこととなる。高学年になると実験や観察が高度になり、準備に時間と手間がかかるため授業において観察実験が敬遠されがちになっている。観察実験アシスタントを配置し、高学年の理科授業の観察実験の充実を図る。			主たる内容		理科授業における観察実験の準備及び授業の補助を行うため、退職した教員や研究者・技術者、大学院生、大学生等地域人材を活用し、観察実験アシスタントとして全小学校へ配置する。 週1時間、34週（5年・6年） 1時間1,000円（H24県事業実績単価）			
	位置づけ	関連計画 根拠法令								
	対象者	小学校			事業期間	平成19年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,890時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,890時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,822時間の支援を行った。		全小学校に1名指導員を配置し5,6年生の理科の実験等に合計2,856時間の支援を行う。		
		成果	実験、観察の機会が増えた。 実験、観察に係る教師の負担が軽減された。							
課題		担任とアシスタントとの打合せ時間を確保することが課題である。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
活動指標		実験、観察の機会がととも増えた（％）			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標	教師の負担が大きく減った（％）			100	100	100	100	100		
他市との比較検証										
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費①		2,890	2,890	2,822	3,115	合計		2,822,000円	
	財源	特定財源	748	749	744	1,038	報償費		2,822,000円	
		一般財源	2,142	2,141	2,078	2,077				
	職員人件費②		1,234	1,232	1,195	1,055				
	総事業費（①+②）		4,124	4,122	4,017	4,170				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		理科教育設備整備費等補助金（国）						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			現職教育推進事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	1	3							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	教職員が学校の枠を超えて、授業研究や情報交換を行い、教職員の授業力向上などの資質向上に取り組み、子どもたちの自己有用感や自己肯定感を育む。		主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教科指導講習会、情報教育実技研修会、いじめ対策等カウンセリング研修会開催 ・現職教育研究委託（全小中学校） ・現職教育推進事業委託（教育研究会） 各教科部会・専門委員会等の調査研究、教科別実技研修会、各教科部会開催助成、小学校の各種大会児童輸送助成、教育論文表彰等の事業実施を委託 ・学校環境緑化研修委託（緑化研修委員会） ・情報教育研修委託（情報教育研修委員会） ・教員研修等事業補助 ほか 				
	位置づけ	関連計画	教育大綱						
		根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律						
		対象者	小中学校教職員		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> ・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修23人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 27回 		<ul style="list-style-type: none"> ・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修20人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 27回 		<ul style="list-style-type: none"> ・教科別授業研究会 0回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修13人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 22回 		<ul style="list-style-type: none"> ・教科別授業研究会 13回 ・領域別専門委員会 10回 ・教員10年経験者研修24人 ・教科指導委員 19人 ・いじめ対策カウンセリング研修 25回 	
成果		小中学校の枠を超えて、各教科部会ごとに研究主題を立案し、指導法等の研究に取り組み、教員の授業力向上を図り、子どもたちが共に学び合い、理解を深めていく授業づくりに取り組み、児童生徒の学習面における基礎基本の定着を図った。また、各教科の授業を指導する教科指導委員が小中学校において、主に経験の浅い教員を中心として、授業力向上研修を行い、教員の授業力の底上げを図った。							
課題		これからの社会の変化に対応できる子どもたちを育てるため、児童生徒が主体的に授業に参加し、自分のよさや可能性を感じ、自己肯定感や自己有用感を高めていくことができる授業づくりを目指す。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		校外の教員同士の授業研究の場に定期的・継続的に参加している教員の割合【小学校】（％）			73.4	100	86.7	100	100
成果指標		刈谷市標準学力テストの平均偏差値【小学校】（指数）			51.4	50.4	50.9	51.5	52.7
他市との比較検証		碧南市教育研究会		全12校	235千円				
		安城市教育研究会		全29校	1,412千円				
	知立市教育研究会		全10校	180千円					
	高浜市教育研究会		全7校	184万円					
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		6,482	6,660	5,736	6,673	合計	5,736,189 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	245,000 円	
		一般財源	6,482	6,660	5,736	6,673	需用費	184,189 円	
	職員人件費 ②		3,935	3,928	4,106	3,691	委託料	4,487,000 円	
	総事業費（①+②）		10,417	10,588	9,842	10,364	負担金、補助及び交付金	820,000 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		教育調査研究事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	1					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	各学校に研究指定をすることで、研究的に現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努める。			主たる内容	毎年、中学校1校、小学校2校を研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めている。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小中学校			事業期間	～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O 計画 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 刈谷特別支援学校、刈谷南中、日高小・平成小(予備指定校) 富士松中、衣浦・小垣江東小		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 富士松中、衣浦・小垣江東小(予備指定校) 依佐美中、小高原・住吉小		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 小高原小・住吉小(予備指定校) 依佐美中、富士松東		研究指定し、2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、授業研究の充実と環境整備に努めた。 (本指定校) 依佐美中、富士松東(予備指定校) 雁が音中、東刈谷小			
成果		2年計画で発表に向けて現職教育計画を立案し、研究主題の深化・拡充を図り、授業研究の充実と指導資料の整備に努めることができた。そして、その成果を研究発表することができた。研究発表校は、発表を機に自校の指導のあり方を見直し、よりよい教育を目指して改善を心がけることができた。参観者も研究の成果を共有することで、より質の高い教育を行うことができています。							
課題		現在、小学校では週の授業時間数の多い主要教科の研究になっており、技能教科の研究が進まない点が課題としてあげられる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		研究指定校数（校）			4	3	2	2	3
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト V		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,750	1,050	700	700	合計	700,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	700,000 円	
		一般財源	1,750	1,050	700	700			
	職員人件費 ②		1,929	1,925	1,941	1,808			
	総事業費（①+②）		3,679	2,975	2,641	2,508			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			奨学会補助事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	3					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行い、刈谷市の小中学生の教育振興を図り、将来有用な人物の育成に寄与する。				主たる内容	刈谷市奨学会の事業に対し、補助を行う。 ○高校へ進学する生徒への奨学金支給事業 ○科学分野で顕著な成績を収めた児童生徒の表彰を行う表彰事業		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市奨学会会則						
		対象者					事業期間	昭和35年度～	
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 75人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 74人		刈谷市奨学会へ補助を実施した。 奨学生支給人数 75人		刈谷市奨学会へ補助を実施する。 奨学生支給予定人数 72人	
成果		刈谷市奨学会事業が円滑に実施された。表彰事業は、各校に根付いており、特に創意工夫展や理科研究発表における石田科学賞をはじめとする各賞の授与は、児童生徒の目標となっている。							
課題		当該事業をさらに充実させるため、奨学生の選定基準や支給額等、制度内容を検討する必要がある。また、財源についても今後検討していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		月額（円）			9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
指標									
他市との比較検証		【貸与型】月額11,000円～35,000円：愛知県 【給付型】月額9,000円：碧南市・安城市・西尾市・知立市 月額8,000円：豊田市・高浜市							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		4,127	3,983	4,037	5,508	合計 4,036,500 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 4,036,500 円		
		一般財源	4,127	3,983	4,037	5,508			
	職員人件費 ②		2,006	2,002	2,165	2,109			
	総事業費（①+②）		6,133	5,985	6,202	7,617			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			外国人児童生徒教材開発支援事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	1	3								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	愛知教育大学が、学生を市内小中学校の外国人児童生徒の日本語指導のために派遣する費用を負担するとともに、日本語学習補助教材、教科指導カリキュラムの開発の機会を提供する。			
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	刈谷市と愛知教育大学が連携して「外国人児童生徒のための教材開発と学習支援」を行い、愛知教育大学の持つ専門的な諸能力を地域社会の中で具体的・実践的に活用し、急増する外国人児童生徒の学習支援に関する課題の解決を図り、地域社会の発展に寄与する。								
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校外国人児童生徒		事業期間	平成20年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の教材開発 日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援 研究会、研修会、シンポジウム等開催 		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の教材開発 日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援 研究会、研修会、シンポジウム等開催 		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の教材開発 日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援 研究会、研修会、シンポジウム等開催 		<ul style="list-style-type: none"> 各教科の教材開発 日本語指導を含む教科指導のカリキュラム開発 小中学校からの要請に応じて外国人児童生徒学習支援ボランティア登録学生を派遣し学習支援 研究会、研修会、シンポジウム等開催 		
成果		学校現場において教員数や外国人児童生徒向けの教育教材が不足している中、愛知教育大学から教材の提供を受け、学生ボランティアを派遣してもらうことにより、外国人の児童生徒に対し、学習支援・生活支援を行うことができた。								
課題		学生の大学の受講時間と学校の指導時間が重なることもあり、派遣に向けたマッチングが上手くできない。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		支援する児童生徒数（人）				78	80	85	85	90
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,000	1,000	1,000	1,000	合計 1,000,000 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,000,000 円			
		一般財源	1,000	1,000	1,000	1,000				
	職員人件費 ②		309	308	299	301				
	総事業費（①+②）		1,309	1,308	1,299	1,301				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			芸術・文化関係開催支援事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	児童生徒が美術、音楽等の芸術分野活動に親しみ豊かな感性を培ったり、理数、技術家庭分野で創意工夫に取組み科学技能の知識を身につける。			主たる内容	スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会等音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小中学校児童生徒		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、観劇会等の開催費用を負担及び補助した。		スクールコンサート、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展の開催費用を負担及び補助した。 バンドフェスティバル、観劇会は新型コロナウイルスの影響により中止。		スクールコンサート、バンドフェスティバル、小中音楽会、刈谷っ子ギャラリー、生活創意工夫展、等の開催費用を負担及び補助する。 観劇会は新型コロナウイルスの影響により中止。		
成果		各種行事をよい機会として、児童生徒が芸術・文化関係の活動に取り組み、普段あまり触れることがない分野の体験ができた。								
課題		貸切バスの新たな運賃制度導入に伴う入札方法、予算編成が課題である。								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	参加小中学校数（校）			21	21	21	21	21	
	指標									
	他市との比較検証									
C 事業 コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		17,146	10,016	2,843	10,684	合計 2,843,406 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 20,000 円			
		一般財源	17,146	10,016	2,843	10,684	需用費 80,836 円			
	職員人件費 ②		2,546	2,542	2,464	2,260	役務費 55,200 円			
	総事業費（①+②）		19,692	12,558	5,307	12,944	委託料 1,253,600 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								
						使用料及び賃借料 1,253,770 円				
						負担金、補助及び交付金 180,000 円				

会計名 一般会計			読書推進事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	小中学校における読書指導を推進し、児童生徒がより読書に親しむ環境を整える。			主たる内容	各校で行われた読書指導の成果を感想文集「読書のあとで」にまとめ、読書指導を推進するための指導に活かす。 読書感想文集の印刷				
	関連計画									
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	小中学校児童生徒			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配布		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配布		新型コロナウイルス感染症の影響により中止		「読書のあとで」を全クラスに1冊、図書館に3冊等配布		
成果		読書感想文のまとめとして、各校からの優秀作品を「読書のあとで」としてまとめることができた。優れた作品を読ませることによって、文章の構成や表現力など、感想文の書き方を身につけさせると同時に、読書に対する関心を高めることができた。								
課題		読書離れが懸念される中、「朝の読書」を利用して、さまざまな本の紹介など、読書の幅を広げる工夫を今後も継続して実施していくことが課題である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標	学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）から読書をする児童の割合（％）【小学校6年】			—	—	76.3	78.0	80.0		
成果指標	学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）から読書をする児童の割合（％）【中学校3年】			—	—	64.3	66.0	68.0		
他市との比較検証										
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		142	152	0	173	合計 0 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	142	152	0	173				
	職員人件費 ②		617	616	597	603				
	総事業費（①+②）		759	768	597	776				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			防犯対策事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	1	3					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	安全・安心で地域に開かれた学校づくり							
	目的	児童生徒の安全確保	主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> 防犯ブザーの購入 児童生徒のランドセルやカバン等に取付が可能な携帯用防犯ブザーを購入し、小学校1年生に配付する。 防犯情報メールの配信 不審者情報等を児童生徒の保護者に、いち早く発信する。 						
		関連計画								
	位置づけ	根拠法令								
	対象者	小中学校児童生徒		事業期間	平成21年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,600個配付した。防犯情報メール配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,600個配付した。防犯情報メール配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員分、予備を含め1,600個配付した。防犯情報メール配信を実施した。		防犯ブザーを小学校新1年生児童全員に配付予定 防犯情報メールを配信予定		
成果		全児童生徒に防犯ブザーを配付したことにより、児童生徒一人ひとりの防犯意識を高めることができた。								
課題		定期的な電池の取替えについて、保護者への啓発が適宜必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		登下校中の不審者情報件数（件）			22	12	19	15	10	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		950	953	990	1,178	合計	990,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	924,000円		
		一般財源	950	953	990	1,178	使用料及び賃借料	66,000円		
	職員人件費②		772	770	747	678				
	総事業費（①+②）		1,722	1,723	1,737	1,856				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名		子ども相談センター管理事業				担当部	教育部			
一般会計						担当課	学校教育課			
款	項					目	担当係	子ども相談センター		
10	1					4				
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	子ども相談センターの円滑な管理運営を行う。	主たる内容	○施設の維持管理費 ○光熱水費（電気・水道・ガス） ○修繕費 ○電話料 ○委託料（清掃委託・保守管理委託・樹木管理委託等） ○下水道使用料 ○土地借上料						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	3歳から19歳までの子ども	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		光熱水費始め委託料など子ども相談センター管理に必要な経費		
成果		円滑な管理運営を行うことが出来た。								
課題		平成24年度に大規模改修を行っているが、その時改修が行われてない所を随意に修繕を行う必要がある。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標	開所日数（日）		293	290	294	292	293			
指標										
C コスト	他市との比較検証									
	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		7,466	7,739	8,214	8,500	合計	8,214,272 円		
	財源	特定財源	0	0	0	10	需用費	1,712,952 円		
		一般財源	7,466	7,739	8,214	8,490	役務費	327,587 円		
	職員人件費 ②		4,629	3,851	3,733	3,767	委託料	2,882,922 円		
	総事業費（①+②）		12,095	11,590	11,947	12,267	使用料及び賃借料	2,944,861 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
		4年度以降の事業費見込		0						
						備品購入費	345,950 円			

会計名 一般会計			施設改修事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	1	4					担当係	子ども相談センター	
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	子ども相談センターに防音改修を施し、相談者が安心して相談できる体制を確保する。			主たる内容	○相談室の防音改修 ○控室の設置			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市民、市職員			事業期間	令和元年度 ~ 令和2年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
_____		防犯カメラ取付 1カ所		相談室の防音改修 3カ所 控室の設置 1カ所		_____			
成果		防音改修を施工し、相談者が安心して相談できる体制を確保できた。							
課題		なし							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標									
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	279	2,244	0	合計	2,244,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	工事請負費	2,244,000 円	
		一般財源	0	279	2,244	0			
	職員人件費 ②		0	308	747	0			
	総事業費（①+②）		0	587	2,991	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		子ども相談事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	子ども相談センター	
10	1					4			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	親や子ども等の総合的な相談窓口である子ども相談センターにおいて、他機関と連携し相談活動を行い、具体的な解決の支援をすることで、精神的な安心感をもたらす。	主たる内容	子ども相談センターにおいて、親や子ども等の電話相談、来所相談を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	3歳から19歳までの子ども		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・電話相談	178件	・電話相談	203件	・電話相談	241件	・電話相談	200件
・来室相談		785件	・来室相談	1,057件	・来室相談	1,221件	・来室相談	1,100件	
・関連機関とのつなぎ		546件	・関連機関とのつなぎ	494件	・関連機関とのつなぎ	446件	・関連機関とのつなぎ	500件	
成果		・子どもに関することであれば何でも相談を受けるというコンセプトの中で様々な相談内容を受けることが出来ている。 ・年齢も3歳～19歳と幅広い年齢の子どもの相談を受けることが出来ている。 ・関連機関とのつなぎもすることにより問題解決をスムーズに行うことが出来ている。							
課題		受信中心の相談活動になっており、センターに繋がることのできない子どもや家族への支援をどのようにしていくかの課題が残されている。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		相談件数（件）		963	1,260	1,462	1,300	1,150	
指標									
他市との比較検証	現時点では、他市に同じような施設はなく、本市独自の取組みである。								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費①		15,688	14,205	18,690	20,114	合計	18,690,021円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報酬	11,849,910円	
		一般財源	15,688	14,205	18,690	20,114	職員手当等	1,923,327円	
	職員人件費②		4,398	4,005	3,733	3,767	報償費	4,125,000円	
	総事業費（①+②）		20,086	18,210	22,423	23,881	旅費	418,090円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							
						需用費	241,694円		
						備品購入費	132,000円		

会計名 一般会計			保護児童助成事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	2	2					担当係	学事係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	刈谷市立の小学校に就学する児童の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。			主たる内容	準要保護児童に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護児童に対する修学旅行費の扶助を行う。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の小学校に就学する児童			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		平成30年5月1日現在		令和元年5月1日現在		令和2年5月1日現在		令和3年5月1日現在		
・全校児童数 8,578人 ・要保護児童 17人 ・準要保護児童 397人		・全校児童数 8,610人 ・要保護児童 16人 ・準要保護児童 438人		・全校児童数 8,581人 ・要保護児童 16人 ・準要保護児童 431人		・全校児童数 8,644人 ・要保護児童 17人 ・準要保護児童 471人				
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。								
課題		給与費目の拡充等、近隣市の動向を注視し、検討する。								
O 実施 V	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
	活動指標	全校児童数（人）			8,578	8,610	8,581	8,644	8,750	
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		13,126	12,404	12,945	15,512	合計	12,945,123 円		
	財源	特定財源	49	0	28	62	扶助費	12,945,123 円		
		一般財源	13,077	12,404	12,917	15,450				
	職員人件費 ②		849	847	821	829				
	総事業費（①+②）		13,975	13,251	13,766	16,341				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金（国）						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	学事係		
10	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	特別支援学級在籍児童の保護者の経済的な負担軽減を行う。			主たる内容	特別支援学級に在籍する児童の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍児童			事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		・認定者 99人		・認定者 98人		・認定者 112人		・認定者 112人		
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。								
課題		領収書の徴収方法、給与費目の見直し等、国の指導に基づき、適切に対応する。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		特別支援学級在籍児童数（人）			147	151	172	185	200	
指標										
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。								
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,871	2,709	2,979	6,606	合計	2,979,377 円		
	財源	特定財源	1,424	1,341	1,474	3,302	扶助費	2,979,377 円		
		一般財源	1,447	1,368	1,505	3,304				
	職員人件費 ②		1,080	1,078	1,045	1,055				
	総事業費（①+②）		3,951	3,787	4,024	7,661				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金（国）				
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	2	2					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	児童数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。			主たる内容	児童数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	小学校			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
道徳の教科化等により、教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		小学校学習指導要領改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。				
成果		学級数や職員数に対応するために必要な教員用教科書と指導書を、要望に応じて支給することができた。								
課題		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教員用教科書と指導書の不足が予想されるので、それに応じた予算を確保していく。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,444	1,867	70,496	7,826	合計	70,495,533 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	70,495,533 円		
		一般財源	4,444	1,867	70,496	7,826				
	職員人件費 ②		1,157	1,155	1,120	1,130				
	総事業費（①+②）		5,601	3,022	71,616	8,956				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			補助教材整備事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	2	2					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	補助教材を活用し、児童の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	ことばのきまり、算数の友、明るい心、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材について市費で購入している。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	小学校		事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入		
成果		「算数の友」「わたしたちのかりや」等、日々の学習で使用するものを購入することができた。								
課題		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		小学校の保護者負担額月平均（円）			749	778	750	750	750	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		20,120	20,217	23,962	24,179	合計	23,962,269 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	23,962,269 円		
		一般財源	20,120	20,217	23,962	24,179				
	職員人件費 ②		849	847	821	829				
	総事業費（①+②）		20,969	21,064	24,783	25,008				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			理科教育用備品整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	小学校の理数教育に必要な備品設備を整備し、目的意識をもった観察、実験等が行える教育環境等の整備を図り、科学的な考え方や理解力を高める。	主たる内容	小学校の理科及び算数の教育設備を、国庫補助（概ね2分の1補助）により整備する。小学校15校中5校を対象に整備（3年毎に対象校となる。）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	小学校	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		対象校 亀城小学校・小高原小学校 平成小学校 富士松北小学校 双葉小学校		対象校 住吉小学校 かりがね小学校 小垣江小学校・朝日小学校 小垣江東小学校		対象校 日高小学校・衣浦小学校 富士松南小学校 富士松東小学校 東刈谷小学校		対象予定校 亀城小学校・小高原小学校 平成小学校 富士松北小学校 双葉小学校	
成果		理科及び算数の教育設備を整備し、教育の充実を図った。							
課題		理科教育振興法に基づく備品設備の整備をすすめているが、法改正に伴う基準の変更に応じた対応が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助対象理科教育設備の整備率(補助対象校)(%)			91.0	96.5	97	97	98
活動指標		補助対象算数教育設備の整備率(補助対象校)(%)			49.6	35.6	50	50	55
他市との比較検証		全市町実施							
C 事業コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,046	1,120	1,035	1,185	合計	1,034,660 円	
	財源	特定財源	452	466	416	592	備品購入費	1,034,660 円	
		一般財源	594	654	619	593			
	職員人件費 ②		0	462	448	452			
	総事業費（①+②）		1,046	1,582	1,483	1,637			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		理科教育設備整備費等補助金（国）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保護生徒助成事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化			主たる内容	準要保護生徒に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、要保護生徒に対する修学旅行費の扶助を行う。		
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	刈谷市立の中学校に就学する生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助することにより負担軽減を行う。			事業期間	～			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律						
		対象者	刈谷市立の中学校に就学する生徒						
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		平成30年5月1日現在		令和元年5月1日現在		令和2年5月1日現在		令和3年5月1日現在	
・全校生徒数 4,085人 ・要保護生徒 15人 ・準要保護生徒 287人		・全校生徒数 4,049人 ・要保護生徒 19人 ・準要保護生徒 301人		・全校生徒数 4,100人 ・要保護生徒 16人 ・準要保護生徒 316人		・全校生徒数 4,155人 ・要保護生徒 9人 ・準要保護生徒 327人			
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		給与費目の拡充等、近隣市の動向を注視し、検討する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		全校生徒数（人）			4,085	4,049	4,100	4,155	4,250
指標									
他市との比較検証		国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。							
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		23,492	20,042	17,068	24,690	合計	17,067,558 円	
	財源	特定財源	111	109	78	275	扶助費	17,067,558 円	
		一般財源	23,381	19,933	16,990	24,415			
	職員人件費 ②		849	847	821	829			
	総事業費（①+②）		24,341	20,889	17,889	25,519			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		要保護児童生徒援助費補助金（国）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			特別支援教育就学奨励事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	3	2					担当係	学事係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	特別支援学級在籍生徒の保護者の経済的な負担軽減を行う。			主たる内容	特別支援学級に在籍する生徒の保護者のうちで、所得が支給制限額を下回っているものに対し、給食費、学用品費等の一部を扶助する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	特別支援学級への就学奨励に関する法律						
		対象者	特別支援学級在籍生徒			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・認定者 41人		・認定者 46人		・認定者 45人		・認定者 45人	
成果		学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費等を援助することで、保護者の経済的な負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。							
課題		領収書の徴収方法、給与費目の見直し等、国の指導に基づき、適切に対応する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	特別支援学級在籍生徒数（人）			67	78	68	67	80	
指標									
他市との比較検証	国庫補助基準単価に準拠しており、近隣市も概ね同水準で実施している。								
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,966	2,235	1,677	4,026	合計	1,677,258 円	
	財源	特定財源	982	1,113	414	2,012	扶助費	1,677,258 円	
		一般財源	984	1,122	1,263	2,014			
	職員人件費 ②		1,080	1,078	1,045	1,055			
	総事業費（①+②）		3,046	3,313	2,722	5,081			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		特別支援教育就学奨励費補助金（国）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	生徒数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。		主たる内容	生徒数の増及び少人数授業の充実による学級数増に対応するため、教員用教科書、指導書及び教材の不足分を購入する。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	中学校		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書の不足分を購入した。		中学校学習指導要領改訂に伴い新規に教員用教科書及び指導書の不足分を購入する。			
成果		学級数や教員数の増加に対応するために必要な教師用の教科書、指導書を要望に応じて購入することができた。							
課題		教科書の改訂に伴い、教師用の教科書、指導書等を購入する必要がある。							
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					30年度	元年度	2年度	3年度	5年度
	成果指標	教科書を受給した教員の割合（％）			100	100	100	100	100
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		174	2,285	264	32,000	合計		263,954 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費		263,954 円
		一般財源	174	2,285	264	32,000			
	職員人件費 ②		1,080	1,078	1,045	1,055			
	総事業費（①+②）		1,254	3,363	1,309	33,055			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	3	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	補助教材を活用し、生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、全ての学校が共通に使用している補助教材については、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	ことばのきまり、数学の友、明るい人生、中学生の読書、中学生の学級活動等の教材について市費で購入する。			
	位置づけ	関連計画	教育大綱							
		根拠法令	学校教育法							
	対象者	中学校				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。（その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。（その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用した。（その他）主たる内容のとおり		刈谷の歴史について学び、自分が住む地域の歴史や受け継がれてきた伝統・文化への関心を高めるため、「わたしたちの郷土」を使用する。（その他）主たる内容のとおり		
成果		生徒に多くの練習問題を解く機会が与えられたことで、知識の定着や学力向上につなげることができた。歴史学習で取り上げる「身近な地域の歴史」において、「わたしたちの郷土」を活用し、地域に関心をもつ生徒が増えた。								
課題		歴史学習で取り上げる「身近な地域の歴史」において、「私たちの郷土」を有効に活用し、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心をもつ」生徒の割合を高めたい。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがある割合【中学校】（％）			58.8	61.1	68.1	69.0	70.0	
成果指標		学校の授業時間以外に、普段（月曜日から金曜日）、読書をする割合【中学校】（％）			-	-	64.3	66.0	68.0	
他市との比較検証		碧海5市でも歴史の授業で活用できる補助教材を作成しているところがある。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		10,589	10,115	10,507	10,961	合計	10,506,720 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	10,506,720 円		
		一般財源	10,589	10,115	10,507	10,961				
	職員人件費 ②		849	847	821	829				
	総事業費（①+②）		11,438	10,962	11,328	11,790				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費		0								
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			理科教育用備品整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	3	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	中学校の理数教育に必要な備品設備を整備し、目的意識をもった観察、実験等が行える教育環境等の整備を図り、科学的な考え方や理解力を高める。	主たる内容	中学校の理科及び数学の教育設備を、国庫補助（概ね2分の1補助）により整備する。中学校6校中3校を対象に整備（隔年で対象校となる。）					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者	中学校	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		対象校 刈谷南中学校 刈谷東中学校 富士松中学校		対象校 雁が音中学校 依佐美中学校 朝日中学校		対象校 刈谷南中学校 刈谷東中学校 富士松中学校		対象予定校 雁が音中学校 依佐美中学校 朝日中学校	
成果		理科及び数学の教育設備を整備し、教育の充実を図った。							
課題		理科教育振興法に基づく備品設備の整備をすすめているが、法改正に伴う基準の変更に応じた対応が必要である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		補助対象理科教育設備の整備率（補助対象校）（%）			28.9	45.5	50	50	55
活動指標		補助対象数学教育設備の整備率（補助対象校）（%）			63.8	53.2	65	65	68
他市との比較検証		全市町実施							
C 事業 コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		903	889	820	951	合計	820,006 円	
	財源	特定財源	430	430	330	475	備品購入費	820,006 円	
		一般財源	473	459	490	476			
	職員人件費 ②		0	462	448	452			
	総事業費（①+②）		903	1,351	1,268	1,403			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0		理科教育設備整備費等補助金（国）					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			教科書指導書等整備事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	特別支援教育係		
10	4	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	刈谷特別支援学校の教員用教科書、指導書及び教材を購入し、学校教育の円滑な実施を図る。		主たる内容	刈谷特別支援学校の小学部、中学部、高等部における教員用教科書、指導書及び教材を購入する。					
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者	特別支援学校	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		刈谷特別支援学校の開校に伴い、教員用教科書及び指導書を購入した。		教員用教科書及び指導書に不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書に不足分を購入した。		教員用教科書及び指導書に不足分を購入する。		
成果		教員用教科書、指導書を購入したことにより、円滑な授業実施を行うことができた。								
課題		学級数や教員数の増加に伴い、今後も教員用教科書及び指導書の不足が予想されるため、それに応じた予算を確保していく。								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標		教科書を受給した教員の割合（％）		100	100	100	100	100		
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		2,782	209	766	1,600	合計	765,908 円		
	財源	特定財源	917	74	242	551	需用費	765,908 円		
		一般財源	1,865	135	524	1,049				
	職員人件費 ②		0	847	821	829				
	総事業費（①+②）		2,782	1,056	1,587	2,429				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金				
4年度以降の事業費見込		0								

会計名			補助教材整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	4	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	教育内容の充実						
	目的	刈谷特別支援学校において、補助教材を活用し、児童生徒の学力及び指導等について効果を図る。また、小中学校と共通の補助教材は、市費で購入することにより保護者負担の軽減を図る。				主たる内容	ことばのきまり、算数の友、夏休みの日誌、冬休みの日誌等の教材について市費で購入している。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	特別支援学校			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ことばのきまり、わたしたちのかりや、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数の学習、夏・冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、冬休み日誌の購入		算数の友、ひらがな・かたかな、ことばのきまり、わたしたちのかりや、みんなの安全、明るい心、健康手帳、かりやの子、みかわの子、かきぞめ手本、国語・算数・英語の学習、夏・冬休み日誌の購入			
成果		日々の学習で使用するものを購入することができた。							
課題		補助教材の中で、学級共有のものを増やし、保護者の負担をさらに減らすことが求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		補助教材を必要とする児童生徒に受給した割合（％）			100	100	100	100	100
活動指標									
他市との比較検証		市の独自事業である。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		48	9	5	135	合計	5,410 円	
	財源	特定財源	36	3	2	47	需用費	5,410 円	
		一般財源	12	6	3	88			
	職員人件費 ②		0	847	821	829			
	総事業費（①+②）		48	856	826	964			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		特別支援学校教育推進事業費負担金			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		学校における医療的ケア実施体制構築事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	特別支援教育係	
10	4					2			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	学校における医療的ケア実施体制の在り方を検証し、高度な医療的ケアに対応できる組織及び体制の構築を図る。	主たる内容	モデル校として刈谷市立刈谷特別支援学校を指定し、次のとおり実践する。 ・医療的ケアを必要とする児童生徒を学校で受け入れるための校内支援体制に関する研究 ・地域や学校の施設・整備等の状況を踏まえた医療的ケア連携体制に関する研究 ・医療的ケア実施マニュアル等策定に関する研究					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
	対象者				事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		看護師を3名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒11名（うち人工呼吸器4名）の対応に当たった。		看護師を6名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒12名（うち人工呼吸器5名）の対応に当たった。		看護師を6名配置し、医療的ケアの必要な児童生徒15名（うち人工呼吸器5名）の対応に当たった。		—	
成果		看護師の常駐により、医療的ケアが必要な児童生徒も安心して登校することができた。行事に看護師が同行することにより、医療的ケアが必要な児童生徒も行事に参加することができた。							
課題		医療的ケアを要する児童生徒に対して看護師の配置人数が適切だったかどうか検証を重ねていく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		全校児童生徒における医療的ケアを必要とする児童生徒の割合			37.9	38.7	48.4	—	—
活動指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		2,039	2,412	1,748	0	合計	1,747,922 円	
	財源	特定財源	2,039	2,412	1,748	0	委託料	1,747,922 円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費 ②		0	154	149	0			
	総事業費（①+②）		2,039	2,566	1,897	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0		学校における医療的ケア実施体制構築事業委託金（国）			
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			保護児童生徒助成事業				担当部	教育部			
款	項	目					担当課	学校教育課			
10	4	2					担当係	特別支援教育係			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化								
		基本施策	学校教育								
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応								
	目的	刈谷特別支援学校に就学する児童生徒の保護者で経済的に困窮して、子どもを就学させることが困難な方に対し、援助をすることにより負担軽減を行う。			主たる内容	準要保護児童生徒に対する学用品費、校外活動費、修学旅行費の扶助、準要保護に対する修学旅行費の扶助を行う。					
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者				事業期間	～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他									
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画			
_____		_____		_____		_____					
成果											
課題											
指標名称（単位）				実績値		目標値					
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度			
活動指標											
活動指標											
他市との比較検証											
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		0	0	0	0	合計 0円				
	財源	特定財源	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	0					
	職員人件費 ②		0	0	0	0					
	総事業費（①+②）		0	0	0	0					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	2年度特定財源名称						
2年度までの累積事業費		0									
4年度以降の事業費見込		0									

会計名			刈谷少年少女発明クラブ補助事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	学事係	
10	6	5							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	生涯学習						
		施策の内容	学習活動の支援						
	目的	次代を担う児童または青少年に対し、科学技術に関する興味・関心を喚起すると共に、創造活動を通してアイデアを実現する喜びを体験させる。また、健全で創造性豊かな児童または青少年の育成に寄与することを目的に設立された刈谷少年少女発明クラブの活動を支援する。	主たる内容	刈谷少年少女発明クラブの活動を支援するため、補助金を交付する。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	刈谷少年少女発明クラブ	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行った。		小中学校児童生徒に対して定期的にクラブを開催し、創意工夫作品の制作等の支援を行う。	
成果		児童生徒の自主的な活動の機会を維持し、学習活動の活性化を図ることができた。							
課題		財政健全化の施策として、入会金などの新設を行うと共に、講座数の見直しによるスリム化で、人件費、材料費の経費削減に取り組む必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		クラブ会員数（人）			893	932	927	950	960
活動指標		創意工夫作品の県上位・全国レベルの入賞数			34	25	27	30	35
他市との比較検証		トヨタグループ会社に加え、地元団体、企業等から寄附を受けており、他市と比較しても、より地域に根ざした発明クラブである。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		3,200	3,200	3,200	3,200	合計	3,200,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金		
		一般財源	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200,000 円		
	職員人件費 ②		1,157	1,155	1,195	1,130			
	総事業費（①+②）		4,357	4,355	4,395	4,330			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		児童生徒等健康診断事業				担当部	教育部		
一般会計						担当課	学校教育課		
款	項					目	担当係	指導係	
10	7					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図る。		主たる内容	小学校、中学校、特別支援学校における児童生徒及び教職員の健康管理のため、健康診断を行う。				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	小中学校児童・生徒および教職員		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）		【児童・生徒】 心電図、尿検査、肝機能検査、血糖検査、貧血検査、胸部レントゲン（結核検診要精検者）	
【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）		【教職員】 身長・体重、視力、腹囲、血圧、聴力検査、尿検査、血液検査、胸部レントゲン、（心電図、胃部レントゲン）			
成果		健康診断が自分の健康に関心を持つ、良い機会になっている。また、疾病の早期発見、早期治療に役立っている。							
課題		健康診断の結果に基づき適切な措置を取り、健康の保持、増進を図る必要があるが、教職員健康診断で医師の診察を受けるよう指摘されたにもかかわらず、放置しているケースもある。事後措置を促す、積極的な働きかけが課題である。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
成果指標		健康診断実施率（児童生徒）（%）			99.4	100	100	100	100
成果指標		健康診断実施率（教職員）（%）			92.1	100	100	100	100
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		30,237	30,613	30,156	35,451	合計	30,155,844 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	67,690 円	
		一般財源	30,237	30,613	30,156	35,451	役務費	26,048,938 円	
	職員人件費 ②		1,620	1,617	1,643	1,507	委託料	4,039,216 円	
	総事業費（①+②）		31,857	32,230	31,799	36,958			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名		保護生徒等助成事業				担当部	教育部	
一般会計						担当課	学校教育課	
款	項					目	担当係	学事係
10	7					1		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化					
		基本施策	学校教育					
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応					
	目的	刈谷市立の小中学校及び特別支援学校に就学する児童生徒の保護者で、経済的に困窮して子どもを就学させることが困難な方に対し、負担軽減を行うことにより支援をする。	主たる内容	要保護児童生徒、準要保護児童生徒に対する医療費及び準要保護児童生徒に対する給食費の扶助を行う。				
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令		就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律				
		対象者	小中学校児童生徒	事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	B 事業 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績	2年度実績	3年度計画		
		平成30年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,663人 ・要保護児童生徒 32人 ・準要保護児童生徒 684人		令和元年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,659人 ・要保護児童生徒 35人 ・準要保護児童生徒 739人	令和2年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,681人 ・要保護児童生徒 32人 ・準要保護児童生徒 747人	令和3年5月1日現在 ・全校児童生徒数 12,799人 ・要保護児童生徒 26人 ・準要保護児童生徒 798人		
成果		準要保護世帯の給食費を全額援助することで、保護者の負担を軽減し、就学の維持が図れるよう配慮できた。						
課題		生活困窮世帯の給食費の負担を軽減するため、保護者への就学援助制度の理解を促す必要がある。						
指標名称（単位）			実績値		目標値			
活動指標	全校児童生徒数（人）		30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標			12,663	12,659	12,681	12,799	13,000	
他市との比較検証	安城市、知立市及び碧南市は、本市と同様、準要保護児童生徒に実費を支給している。高浜市は、年間の上限額を設定している。							
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円	30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①	34,319	32,874	39,857	47,533	合計	39,857,239 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	扶助費	39,857,239 円
		一般財源	34,319	32,874	39,857	47,533		
	職員人件費 ②	1,003	1,001	971	829			
	総事業費（①+②）	35,322	33,875	40,828	48,362			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0	2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			負傷児童等移送事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	7	1					担当係	特別支援教育係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	児童生徒の学校管理下でのケガ等に迅速に対応するため。また、校外活動時の病院からの移動にも対応するため。		主たる内容	小学校、中学校、特別支援学校での児童生徒のケガ等の発生時に医療機関へと移送するための自動車の借り上げを行う。				
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	小中学校及び特別支援学校児童生徒		事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
・移送回数 校内：40回		・移送回数 校内：23回		・移送回数 校内：17回		・移送回数予定 校内：80回			
成果		学校内や校外活動中における病気やケガの発生により、児童生徒を医療機関へ搬送する際、迅速な対応ができた。							
課題		タクシーチケット使用台帳のチェックを徹底し、適切に予算を執行する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		移送回数（回）			40	23	17	80	80
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		92	38	33	182	合計	33,090 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	使用料及び賃借料	33,090 円	
		一般財源	92	38	33	182			
	職員人件費 ②		463	462	448	377			
	総事業費（①+②）		555	500	481	559			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
		2年度までの累積事業費		0					
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			健康診断用備品整備事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	特別支援教育係	
10	7	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	学校施設・設備の整備・充実						
	目的	学校の健康診断の能率向上を図る。			主たる内容	小中学校及び特別支援学校の健康診断用備品の更新			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	学校保健安全法						
		対象者	市内小中学校			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		_____		・視力検査器4台、デジタル自動体重計1台		・オージオメータ2台、視力検査器2台		・オージオメータ2台	
成果		健診の精度及び効率の向上							
課題		学校における保健管理継続のため、保健室で使用している備品の更新等を行っていく。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標		購入数（件）				5	4	2	6
指標									
他市との比較検証		各校の現状に合わせて必要不可欠の備品のみ購入しているため、他市との比較検証は未実施。							
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		429	473	521	350	合計	520,740 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	520,740 円	
		一般財源	429	473	521	350			
	職員人件費 ②		0	154	224	151			
	総事業費（①+②）		429	627	745	501			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			環境衛生用備品整備事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	7	1					担当係	特別支援教育係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応							
	目的	教室等における環境について、学校薬剤師に依頼して、学校保健法に定められた項目の測定を円滑に実施するため、環境衛生検査機器等必要な機材を整備する。	主たる内容	環境衛生検査機器等の更新及び補充						
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	学校保健安全法							
		対象者	市内幼稚園・小中学校・特別支援学校	事業期間	～					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
				・デジタル粉塵計		・デジタル濁色度計、黒板検査用色票色見本、照度計		・ホルムアルデヒド、二酸化窒素両用検知器、アスマン式通風乾湿計		
成果		学校保健安全法に基づいた環境衛生検査を学校薬剤師により実施され、環境衛生の維持が図られた。								
課題		学校における保健管理継続のため、学校環境衛生基準に適合するよう、測定機器の購入を行っていく。学校薬剤師会より、幼稚園・小中学校・特別支援学校において行う検査時期が重なるため、測定機器の複数購入の要望があり検討が必要。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標	件数（件）				1	3	3	3		
指標										
他市との比較検証	学校薬剤師会の要望に沿って必要不可欠の備品のみ購入しているため、他市との比較検証は未実施。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		253	273	297	240	合計		297,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費		297,000 円	
		一般財源	253	273	297	240				
	職員人件費 ②		0	154	224	151				
	総事業費（①+②）		253	427	521	391				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称				
2年度までの累積事業費			0							
4年度以降の事業費見込			0							

会計名			中小学校体育連盟事業				担当部	教育部		
一般会計							担当課	学校教育課		
款	項	目					担当係	指導係		
10	7	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	中小学校体育連盟の運営を補助し、中小学校体育全般の振興を図る。			主たる内容	・学校体育管理に関する研究調査 ・学校体育研究、講習会の開催 ・中学校生徒の体育大会の開催 ・その他、目的達成に必要な事業				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	小中学校児童・生徒および教職員			事業期間	～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・小学校陸上競技会、サッカー・バスケットボール競技会の開催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催		・刈谷市中学校市長杯大会の開催 ・サッカー・バスケットボール連盟大会の共催		・刈谷市中学校市長杯大会、刈谷・知立地区中学校選手権大会、刈谷市中学校新人戦大会の開催 ・サッカー・バスケットボール連盟大会の共催 ・小中学校審判実技講習会の開催				
成果		中小学校体育連盟主催の各種大会、講習会等を大きな事故や問題もなく、円滑に実施することができた。								
課題		夏の大会の空調費を増額するなど、熱中症対策に力を入れる必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
成果指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）			135	230	0	230	235	
指標										
他市との比較検証		学校会場だけでなく、公共の体育施設等を利用している。								
C 事業コスト		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,632	3,759	843	3,666	合計	843,453 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料負担金、補助及び交付金	628,175 円		
		一般財源	3,632	3,759	843	3,666		215,278 円		
	職員人件費 ②		2,006	2,002	1,941	1,883				
	総事業費（①+②）		5,638	5,761	2,784	5,549				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称				
		2年度までの累積事業費		0						
4年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			小中学校各種大会選手派遣補助事業				担当部	教育部	
款	項	目					担当課	学校教育課	
10	7	2					担当係	指導係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	小中学校体育大会選手派遣事業に要する費用を補助することにより、スポーツ活動を奨励し、体力、運動能力の向上と保護者負担の軽減を図る。	主たる内容	・愛知県教育委員会、文部科学省、愛知県中 小学校体育連盟及び全日本中学校体育連盟の 主催する大会（弓道については全国中学校弓 道大会をその大会とみなす）の運賃等の負担 ・その他上記以外の大会で、市の代表として 出場する大会の運賃等の負担					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	児童・生徒およびその保護者	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
		・西三大会運賃補助 延べ 701名 ・県大会運賃補助 延べ 95名 ・東海大会運賃等補助 28名 ・全国大会運賃等補助 12名		・西三大会運賃補助 延べ 715名 ・県大会運賃補助 延べ 96名 ・東海大会運賃等補助 12名 ・全国大会運賃等補助 7名		・西三大会運賃補助 延べ 15名		・西三大会運賃補助 延べ 715名 ・県大会運賃補助 延べ 96名 ・東海大会運賃等補助 12名 ・全国大会運賃等補助 7名	
成果		生徒が上位大会に進む際、交通費、宿泊費等によって生ずる保護者の負担を軽減することができ、生徒が等しくスポーツに打ち込める条件の一つを保障することができた。							
課題		各種大会で活躍する生徒が増えているため、今後も継続したい。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			30年度	元年度	2年度	3年度	5年度		
活動指標		県大会以上出場選手数（延べ人数）（人）		135	115	0	96	200	
指標									
他市との比較検証		他市でも上位大会での交通費や宿泊費を補助することで、保護者への負担を軽減している。							
C 事業 コスト 建設事業		単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳	
	事業費 ①		1,556	1,100	22	2,541	合計 21,900 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 21,900 円		
		一般財源	1,556	1,100	22	2,541			
	職員人件費 ②		1,003	1,001	971	979			
	総事業費（①+②）		2,559	2,101	993	3,520			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名			部活動指導者活用事業				担当部	教育部	
一般会計							担当課	学校教育課	
款	項	目					担当係	指導係	
10	7	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	学校教育						
		施策の内容	児童生徒へのきめ細かな対応						
	目的	専門の技能を有する人材を中学校の部活動指導者として委嘱することにより、地域社会との連携とともに、部活動の活性化を図る。			主たる内容	体育的、文化的な領域、分野で優れた技能・指導技術を身につけた方を中学校部活動の指導者として委嘱する。			
	主な種別	弓道、剣道、野球、サッカー、バレーボール、ソフトテニス、卓球、陸上、吹奏楽、オーケストラ							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者	中学校	事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画	
中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱した。		中学校6校の部活動に外部指導者を委嘱する。			
指導時間			指導時間		指導時間		指導時間		
14人		各200時間	17人	各200時間	19人	各200時間	20人	各200時間	
7人		各100時間	4人	各100時間	5人	各100時間	7人	各100時間	
計 21人		3,500時間	計 21人	3,800時間	計 24人	4,300時間	計 27人	4,700時間	
成果		生徒に専門的な技術指導をすることができるようになり、生徒のやる気を高めることができた。特に、弓道や柔道は、保健体育のカリキュラムで取り扱われておらず、専門的に指導できる技術をもつ顧問が少ないので、外部指導者を導入したことで、生徒の技術も向上し、また、活動における安全性を確保することができた。総指導時間数が増えてきたことで専門的な技術を取得し、大会等で大いに成果を上げている。							
課題		今後は、中学校からの外部指導者導入の要望を受け止めつつ、さらにより多くの種別の部活動で専門的な指導を受けることが望まれる。そうすることで、個々の生徒への指導が行き渡るとともに、生徒の意欲喚起を図ることが可能となる。また、教員の負担軽減にもつながる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
活動指標	運動部活動外部指導者（人）			21	24	24	27	27	
活動指標	一人当たりの平均指導時間（時間）			151	63	148.5	174	200	
他市との比較検証	高浜市：¥1000×6時間×50週×2人 60万円 知立市：¥4000×485回 194万円 安城市：剣道部のみ ¥42000×6校 25.2万円 碧南市：中学校5校 55名 ¥1500×1750回 325.5万円								
C 事業コスト	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳		
	事業費 ①		3,210	3,920	3,750	4,747	合計	3,749,625 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	3,749,625 円	
		一般財源	3,210	3,920	3,750	4,747			
	職員人件費 ②		1,003	1,001	971	979			
	総事業費（①+②）		4,213	4,921	4,721	5,726			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		2年度特定財源名称			
2年度までの累積事業費		0							
4年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			体力向上プロジェクト推進支援事業				担当部	教育部		
款	項	目					担当課	学校教育課		
10	7	2					担当係	指導係		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	教育文化							
		基本施策	学校教育							
		施策の内容	教育内容の充実							
	目的	教員を対象とした講習会を実施し、児童生徒の体力向上及び教員の体育指導力向上を図る。			主たる内容	各種トレーニングやスポーツの専門家による体づくり運動指導会・講習会事業を委託する。				
	位置づけ	関連計画								
			根拠法令							
		対象者				事業期間	平成22年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 実績 D 実績 O ハ 実 施 V	30年度実績		元年度実績		2年度実績		3年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園と中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 小学校外遊び検定の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 幼稚園・保育園と中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 小学校外遊び検定の実施 		<ul style="list-style-type: none"> 小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 小学校外遊び検定の実施 小学生を対象にした体づくり運動指導会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 		<ul style="list-style-type: none"> 中学校の指導者を対象に、体づくり運動講習会を実施 小学生を対象に体づくり運動指導会を実施 小学校低学年の体育授業でコーディネーショントレーニングの定着化 小学校外遊び検定の実施 		
成果		指導対象年代別の講習会の実施を通して、コーディネーショントレーニングの理解が進み、多くの学校の体育の授業にコーディネーショントレーニングが取り入れられるようになってきた。小学校での外遊び検定を実施することで、体力向上に対する教員の意識も高まってきた。								
課題		コーディネーショントレーニングを学校体育に定着させるために、講習会の実施を継続したい。体力テストで依然として伸び悩んでいる「握力」、「ボール投げ」、「走力（ダッシュ力）」の力をつけさせるための工夫が必要である。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
活動指標	小学校5年、6年と中学生の体力テストの結果で男女とも全国平均を下回る種目数（個）				30年度	元年度	2年度	3年度	5年度	
指標					22	15	15	15	10	
他市との比較検証	近隣で同様の事業を行っている市町はない。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		30年度（決算）	元年度（決算）	2年度（決算）	3年度（予算）	2年度事業費内訳			
	事業費 ①		300	300	0	440	合計 0円			
	財源	特定財源	0	0	0	0				
		一般財源	300	300	0	440				
	職員人件費 ②		1,234	1,232	1,195	1,205				
	総事業費（①+②）		1,534	1,532	1,195	1,645				
建設 事業	全体事業費（単位：千円）			0	2年度特定財源名称					
	2年度までの累積事業費			0						
	4年度以降の事業費見込			0						